

四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

第58期	自	平成27年5月1日
第2四半期	至	平成27年7月31日

株式会社ながの東急百貨店

(E03175)

第58期第2四半期（自平成27年5月1日 至平成27年7月31日）

四半期報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成27年9月2日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の添付書類は含まれておりませんが、四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ながの東急百貨店

目 次

	頁
第58期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
独立監査人の四半期レビュー報告書	19

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月2日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)
【会社名】	株式会社ながの東急百貨店
【英訳名】	NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 楠 野 創
【本店の所在の場所】	長野県長野市南千歳一丁目1番地1
【電話番号】	026(226)8181(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 田 力 祐 志
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南千歳一丁目1番地1
【電話番号】	026(226)8181(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 田 力 祐 志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第 2 四半期 連結累計期間	第58期 第 2 四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31日	自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31日	自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日
売上高 (千円)	10,818,815	10,158,410	22,443,188
経常利益又は経常損失(△) (千円)	5,527	△38,289	93,794
当期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△22,596	△82,146	29,979
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△21,041	△54,208	37,140
純資産額 (千円)	7,524,524	7,499,132	7,582,539
総資産額 (千円)	18,499,290	18,197,540	18,488,274
1 株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△2.35	△8.58	3.13
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.7	41.2	41.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	306,540	△98,524	922,004
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△94,654	△86,486	△194,547
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△355,755	31,687	△615,756
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	518,644	620,890	774,214

回次	第57期 第 2 四半期 連結会計期間	第58期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 5 月 1 日 至 平成26年 7 月31日	自 平成27年 5 月 1 日 至 平成27年 7 月31日
1 株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△5.29	△2.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第57期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第57期第 2 四半期連結累計期間及び第58期第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、1 株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調を背景に輸出産業が好調に推移し、日経平均株価も高水準を維持してきた一方、中国経済の急激な減速懸念や、4～6月期の国内総生産が3四半期ぶりにマイナス成長になるなど、先行き不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、大都市圏においては外国人旅行者の増加によるインバウンド効果等の恩恵を受け総じて好調に推移している一方、地方においてはその恩恵は限定的な範囲にとどまり、商圈と立地による二極化がますます進んでおります。

このような環境のもとで当社は、本年3月の新幹線の金沢延伸に伴う長野駅前の商環境の変化や7年に一度の善光寺御開帳に対応すべく、積極的な営業施策を講じてまいりました。来街者の増加や長野駅前のお客さま動向の変化に合わせ、営業時間の拡大によりビジネスチャンスを広げつつ、本館7階レストラン街に期間限定店舗を展開するなど、新たなお客さまの獲得を図るとともに、百貨店の最大の武器である対面販売の強化に取り組んでまいりました。「お客さまにとって、なくてはならない存在。」に当社がなれるよう、昨年スタートした「サービスファースト活動」に引き続き取り組み、全社を挙げてお客さまの目線でサービスの向上を追求し、また、お客さまの求める商品が提供できるよう常に品揃えの改善や人気催事の開催などを実行いたしました。

さらに、子会社北長野ショッピングセンターにおきまして、大型テナントの導入などにより収支構造の改善を進めるとともに、外商組織を当社に統合し、効率的かつ効果的な外商活動を行い、上得意さまの利便性向上を図ってまいりました。

以上のような施策を積極的に展開いたしましたが、地方経済は完全な復調には至っておらず、また、一部商品群の長野駅ビルとの競合の影響により、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,158,410千円、前年同期比93.9%にとどまりました。また、収支面におきましては、より一層のコスト削減に努めてまいりましたが、売上高の減少を補うには至らず、営業損失17,984千円（前年同期営業利益23,364千円）、経常損失38,289千円（前年同期経常利益5,527千円）、四半期純損失82,146千円（前年同期四半期純損失22,596千円）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金や有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ290,734千円減少して、18,197,540千円となりました。

負債は、主に仕入債務の減少により、前連結会計年度末に比べ207,327千円減少して10,698,407千円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ83,406千円減少して7,499,132千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失74,076千円に減価償却費234,066千円、仕入債務の減少額173,431千円等を調整し、98,524千円の支出となりました。前年同四半期連結累計期間は、306,540千円の収入でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出により、86,486千円の支出となりました。前年同四半期連結累計期間に比べ、8,167千円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長短借入金の純増90,100千円により31,687千円の収入となりました。前年同四半期連結累計期間は、355,755千円の支出でありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

② 【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年 7 月 31 日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年 9 月 2 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,645,216	9,645,216	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年 7 月 31 日	—	9,645,216	—	2,368,299	—	2,916,697

(6) 【大株主の状況】

平成27年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東急百貨店	東京都渋谷区道玄坂二丁目24番1	5,381	55.79
ホクト株式会社	長野県長野市南堀138番地1	290	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	250	2.59
株式会社長野銀行	長野県松本市渚二丁目9番38号	240	2.49
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	240	2.49
信越放送株式会社	長野県長野市鶴賀問御所町1200番地3	228	2.36
信濃毎日新聞株式会社	長野県長野市南長野南県町657番地	121	1.26
株式会社異商店	大阪府寝屋川市東香里園町21番地21	112	1.16
長野県信用組合	長野県長野市新田町1103番地1	102	1.06
陽光ビルME株式会社	東京都豊島区東池袋三丁目23番17号	90	0.93
計	—	7,055	73.15

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,430,000	9,430	同上
単元未満株式	普通株式 142,216	—	—
発行済株式総数	9,645,216	—	—
総株主の議決権	—	9,430	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	73,000	—	73,000	0.76
計	—	73,000	—	73,000	0.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 1 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	775,358	622,035
受取手形及び売掛金	948,836	1,030,614
商品	1,008,016	965,200
原材料及び貯蔵品	25,234	24,628
繰延税金資産	123,013	130,824
その他	75,862	103,737
貸倒引当金	△1,556	△3,078
流動資産合計	2,954,766	2,873,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,906,752	4,729,792
土地	9,530,076	9,530,076
その他（純額）	284,355	256,220
有形固定資産合計	14,721,184	14,516,090
無形固定資産	170,844	176,688
投資その他の資産		
投資有価証券	121,609	131,981
繰延税金資産	236,204	218,578
敷金及び保証金	176,590	175,841
その他	128,373	125,585
貸倒引当金	△21,298	△21,190
投資その他の資産合計	641,479	630,797
固定資産合計	15,533,507	15,323,575
資産合計	18,488,274	18,197,540
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,553,346	1,377,673
短期借入金	4,429,800	4,619,800
未払法人税等	22,382	11,528
商品券	685,779	722,331
賞与引当金	21,404	21,271
商品券回収損引当金	329,625	293,842
その他	1,599,607	1,498,516
流動負債合計	8,641,945	8,544,961
固定負債		
長期借入金	1,033,800	933,900
再評価に係る繰延税金負債	231,424	209,851
退職給付に係る負債	675,303	689,874
資産除去債務	26,797	27,068
長期預り保証金	59,306	63,415
その他	237,157	229,336
固定負債合計	2,263,789	2,153,445
負債合計	10,905,735	10,698,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 1 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 7 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	1,921,257	1,810,388
自己株式	△19,154	△19,629
株主資本合計	7,187,101	7,075,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△283	6,674
土地再評価差額金	422,317	443,891
退職給付に係る調整累計額	△26,595	△27,190
その他の包括利益累計額合計	395,438	423,376
純資産合計	7,582,539	7,499,132
負債純資産合計	18,488,274	18,197,540

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	10,818,815	10,158,410
売上原価	8,386,015	7,926,395
売上総利益	2,432,800	2,232,014
その他の営業収入	101,374	115,818
営業総利益	2,534,174	2,347,833
販売費及び一般管理費	※1 2,510,810	※1 2,365,817
営業利益又は営業損失(△)	23,364	△17,984
営業外収益		
受取利息	84	78
受取配当金	1,523	1,602
債務勘定整理益	340	1,446
保険解約返戻金	2,771	—
その他	3,096	1,169
営業外収益合計	7,817	4,297
営業外費用		
支払利息	16,856	15,241
支払手数料	5,935	5,812
その他	2,862	3,548
営業外費用合計	25,654	24,601
経常利益又は経常損失(△)	5,527	△38,289
特別利益		
固定資産受贈益	—	7,958
特別利益合計	—	7,958
特別損失		
固定資産除却損	29,466	43,745
特別損失合計	29,466	43,745
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,939	△74,076
法人税、住民税及び事業税	3,389	3,389
法人税等調整額	△4,732	4,681
法人税等合計	△1,343	8,070
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△22,596	△82,146
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△22,596	△82,146

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△22,596	△82,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,138	6,958
土地再評価差額金	—	21,573
退職給付に係る調整額	△1,582	△594
その他の包括利益合計	1,555	27,937
四半期包括利益	△21,041	△54,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,041	△54,208
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△23,939	△74,076
減価償却費	245,524	234,066
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,607	1,414
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,320	△133
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,031	15,696
商品券回収損引当金の増減額 (△は減少)	△35,959	△35,782
受取利息及び受取配当金	△1,608	△1,681
支払利息	16,856	15,241
有形固定資産除却損	27,663	43,745
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,522	△81,769
たな卸資産の増減額 (△は増加)	37,151	43,421
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	17,731	△29,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,140	△173,431
未払消費税等の増減額 (△は減少)	67,235	△96,333
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	78,295	75,046
その他	△13,418	△7,124
小計	379,045	△71,647
利息及び配当金の受取額	1,608	1,681
利息の支払額	△16,692	△15,427
役員退職慰労金の支払額	△4,180	—
法人税等の支払額	△53,240	△13,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,540	△98,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△195,258	△70,835
有形固定資産の売却による収入	93,495	—
無形固定資産の取得による支出	△25,531	△20,507
資産除去債務の履行による支出	△3,912	—
差入保証金の差入による支出	△445	—
差入保証金の回収による収入	956	748
預り保証金の返還による支出	—	△10,641
預り保証金の受入による収入	4,520	14,750
その他	31,522	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,654	△86,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	190,000
長期借入金の返済による支出	△99,900	△99,900
自己株式の取得による支出	△472	△475
配当金の支払額	△28,727	△28,722
リース債務の返済による支出	△26,655	△29,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,755	31,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△143,869	△153,323
現金及び現金同等物の期首残高	662,513	774,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 518,644	※1 620,890

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

「社員ローン規定」に基づく従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年 1 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 7 月31 日)
従業員	14,099千円	15,100千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31 日)
給料及び賞与	901,926千円	843,519千円
賞与引当金繰入額	28,748千円	21,271千円
退職給付費用	37,264千円	40,417千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31 日)
現金及び預金	519,789千円	622,035千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△1,144千円	△1,144千円
現金及び現金同等物	518,644千円	620,890千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月16日 定時株主総会	普通株式	28,731	3	平成26年1月31日	平成26年4月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月22日 定時株主総会	普通株式	28,722	3	平成27年1月31日	平成27年4月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成 26年 2月 1日 至 平成26年 7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成27年 2月 1日 至 平成27年 7月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 2月 1日 至 平成26年 7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 2月 1日 至 平成27年 7月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△ 2 円35銭	△ 8 円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△) (千円)	△22, 596	△82, 146
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△22, 596	△82, 146
普通株式の期中平均株式数 (株)	9, 576, 036	9, 573, 109

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月29日

株式会社ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐 野 允 夫 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鶴 田 慎 之 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。